

一般競争入札公告

沖縄県が発注する「令和7年度 米軍基地周辺地下水質調査業務委託」について、一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和7年7月4日

沖縄県知事 玉城 康裕

1 入札に対する事項

- (1) 委託業務の名称 令和7年度米軍基地周辺地下水質調査業務委託
- (2) 委託業務の内容等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 引渡の期限 令和8年3月6日（金）17時00分
- (4) 引渡の場所 沖縄県環境部環境保全課 基地環境対策班

2 入札参加資格

本件に係る入札に参加できるものは、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 計量法第107条に基づく、計量証明事業（濃度・水又は土壌）の登録者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 過去2箇年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は地方公共団体が発注者となる同種、同規模の測定業務を誠実に履行した実績を複数回有すること。

ただし、契約の主たる部分（※）について、再委託していないものとする。

（※）「契約の主たる部分」とは、契約金額の50%を超える業務、及び企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根幹的な業務（本契約における水質分析業務）のことをいう。

- (4) 入札参加資格審査申請期限日から当該業務の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていない者。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始若しくは破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをし、又は申立てがされ及びこれらの手続中でない者であること。
- (6) 次の各号に該当しないこと。

ア. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

イ. 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

ウ. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

エ. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するな

どしている。

オ. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(7) 国税、県税、消費税及び地方消費税を滞納しない者であること。

(8) 加入義務がある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

(9) 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

(10) 労働関係法令を遵守していること。

(11) 応募は共同企業体でも可とし、この場合の要件は以下のとおりとする。

ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。

イ 共同企業体の構成員は、上記応募資格(2)から(10)の要件を満たす者であること。また、一以上の構成員が上記応募資格(1)の要件を満たしていること。

ウ 共同企業体の構成員が、単体企業としても重複応募する者でないこと。

エ 共同企業体を代表する事業者は、事業目的の達成のため、他の共同企業体との連携を密にし、事業の推進及び成果の達成を図ること。

3 申請の方法等

(1) 申請の方法

当該業務の入札に参加を希望する者は、別途「入札説明書の 7. 入札参加資格申請書の提出等(5)に掲げる書類」を 3(2)に掲げる提出場所に提出するものとする。

(2) 申請書及び質問票等の提出先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 電話番号 098-866-2236

沖縄県環境部環境保全課 基地環境対策班

電子メール：aa038008@pref.okinawa.lg.jp（課代表メールアドレス）

(3) 申請書等の受付期間

令和 7 年 7 月 4 日（金）～令和 7 年 8 月 4 日（月）17 時 00 分必着

(4) 質問の受付期間

令和 7 年 7 月 4 日（金）～令和 7 年 7 月 9 日（水）12 時 00 分必着

※電子メールで提出すること。

4 入札参加資格審査結果の通知等

(1) 入札参加資格審査結果

令和 7 年 8 月 8 日（金）までに電子メールで通知し、書面を後日郵送する。

(2) 入札参加資格の有効範囲

本参加資格は、この令和 7 年度米軍基地周辺地下水質調査業務委託の入札に限り有効である。

(3) 入札参加資格に係る登録事項の変更

本参加資格を有するものは、この入札が終了するまでの間に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項の変更について届出なければならない。

ア 商号又は名称

イ 住所又は所在地

ウ 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

エ 使用する印鑑

オ 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

カ 電話番号

(4) 入札参加資格の取り消し等

ア 本参加資格を有するものが2に掲げる者に該当しなくなった場合においては、参加資格を取り消し、又はその事実に至ったことが判明した時点において、入札の結果を無効とする。

イ 本参加資格を取り消したとき又は入札の結果を無効としたときは、取り消された者に対して通知を行う。

5 入札説明書、仕様書、契約条項等を示す期間及び場所

(1) 期間 本件公告日から令和7年8月4日（月）まで

(2) 場所 沖縄県環境部環境保全課公式ホームページ

6 入札執行

(1) 日時 令和7年8月15日（金）10時00分（**時間は変更になる場合がある**）

(2) 場所 沖縄県庁舎4階第3会議室

(3) 落札決定にあたっては、入札書に記載された「入札金額」に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額総額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札保証金

見積もる契約金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の(1)又は(2)に該当するときは、入札保証金の納付が免除される。入札保証金の納付については別添「入札保証金説明書」を参照のこと。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。（沖縄県財務規則第100条第2項（1））

(2) 過去2箇年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が発注者となる契約（元請けからの再委託を含む。）を複数回にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを証明する書類を提出する場合。（沖縄県財務規則第100条第2項（3））

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- (9) 代理人が入札する場合で、委任状の提出がない入札及び入札書に代理人の署名又は記名押印のいずれかがない入札

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を決める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない当県の職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県環境部環境保全課 基地環境対策班
- (2) 所在地 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

11 その他必要な事項

- (1) 入札提出書類 入札書、一般競争入札参加資格審査結果通知書の写し
代理人による入札の場合は委任状
- (2) 最低制限価格 設定しない。
- (3) その他 詳細は、入札説明書による。